



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田頭 基典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長 (氏名) 青山 泰之

TEL 0852-24-1234

四半期報告書提出予定日 平成24年11月26日

配当支払開始予定日

平成24年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	5,610	14.3	826	268.3	469	221.2
24年3月期中間期	4,907	△4.2	224	△20.0	146	△13.1

(注) 包括利益 25年3月期中間期 △261百万円 (—%) 24年3月期中間期 △339百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	84.37	—
24年3月期中間期	26.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	356,848	13,827	3.8	9.72
24年3月期	360,886	14,255	3.9	9.45

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 13,808百万円 24年3月期 14,237百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
25年3月期	—	25.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,920	1.9	920	△10.1	580	△16.6	104.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期中間期	5,576,000 株	24年3月期	5,576,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	17,555 株	24年3月期	17,370 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	5,558,544 株	24年3月期中間期	5,558,933 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	4,571	20.0	781	292.2	438	237.1
24年3月期中間期	3,809	△1.8	199	△20.0	130	△12.4

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
25年3月期中間期	78.92	
24年3月期中間期	23.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
25年3月期中間期	353,270		13,082		3.7	9.45		
24年3月期	357,025		13,541		3.7	9.21		

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 13,082百万円 24年3月期 13,541百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,950	4.8	870	△8.5	550	△16.4	98.94	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
5. 補足情報	
平成25年3月期 第2四半期決算説明資料	

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響もあり、厳しい状況が続いていた雇用情勢に改善の動きが見られた中で、個人消費が底堅く推移したほか、震災復興関連を中心に公共投資も堅調に推移しましたが、終盤にかけて、海外景気の減速等を背景として、緩やかに持ち直していた輸出や生産に弱い動きが見られました。

また、住宅投資の持ち直しの動きもあって改善してきた企業収益にも頭打ち感が見られ、緩やかな持ち直しが続く設備投資にも一部に弱い動きが見られるなど、全体として、回復の動きに足踏みが見られました。

こうした中、金融面においては、引き続き、欧州の債務危機への懸念等による株式相場の下落・円高の進行に見舞われており、日本銀行による金融緩和等の対応もとられました。

当地山陰においては、公共投資等に幾分改善に向けた動きが見られ、設備投資も緩やかに持ち直すなど、持ち直しに向かう動きも見られましたが、終盤にかけて、海外向け需要等に減速感が見られる中、生産に弱い動きが見られるなど、全体としては、依然厳しい状況に変わりはなく、横ばい圏内の動きとなりました。

企業の業況についても、総じて好転していない実態が窺えますが、資金調達はセーフティネット保証制度の利用等により維持されている状況にあります。

その結果、当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、市場金利の低下や当地域経済の低迷等による資金需要の減少から貸出金利息が減少しましたが、有価証券関係収益が増加したことや、取引先の倒産等の発生による減少を主因として貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、全体では前年同期比702百万円増加し5,610百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が戻入に転じましたが、株式市況の低迷から有価証券関係費用が増加したことなどから、全体では前年同期比100百万円増加し4,783百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比602百万円増益の826百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比323百万円増益の469百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、定期性預金を中心として個人預金、法人預金ともに増加しましたが、公金預金が減少したことから、預金全体では前年度末に比べ72億円減少し、3,263億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心として個人向け貸出が増加しましたが、法人向け融資が資金需要の低迷などにより減少したことや、地公体向け貸出が減少したことなどから貸出金全体では、前年度末に比べ35億円減少し、2,354億円となりました。

また、有価証券につきましては、主として債券の売却を行ったことにより、前年度末に比べ111億円減少し、816億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。その結果、連結自己資本比率（国内基準）は、9.72%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月31日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,862	9,530
コールローン及び買入手形	12,600	15,700
有価証券	92,809	81,641
貸出金	239,017	235,447
外国為替	2	8
リース債権及びリース投資資産	3,664	3,385
その他資産	1,748	1,749
有形固定資産	5,307	5,268
無形固定資産	524	465
繰延税金資産	1,002	1,352
支払承諾見返	3,550	6,422
貸倒引当金	△4,203	△4,122
資産の部合計	360,886	356,848
負債の部		
預金	333,639	326,391
借入金	6,173	7,057
社債	400	330
その他負債	1,703	1,652
退職給付引当金	253	246
役員退職慰労引当金	197	214
睡眠預金払戻損失引当金	14	15
偶発損失引当金	32	25
再評価に係る繰延税金負債	665	665
支払承諾	3,550	6,422
負債の部合計	346,630	343,021
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	5,587	5,889
自己株式	△42	△42
株主資本合計	12,654	12,956
その他有価証券評価差額金	484	△246
土地再評価差額金	1,099	1,099
その他の包括利益累計額合計	1,583	852
少数株主持分	17	18
純資産の部合計	14,255	13,827
負債及び純資産の部合計	360,886	356,848

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	4,907	5,610
資金運用収益	3,099	3,032
(うち貸出金利息)	2,485	2,425
(うち有価証券利息配当金)	596	590
役務取引等収益	309	321
その他業務収益	287	974
その他経常収益	1,210	1,281
経常費用	4,682	4,783
資金調達費用	319	319
(うち預金利息)	261	265
役務取引等費用	246	233
その他業務費用	75	—
営業経費	2,513	2,482
その他経常費用	1,528	1,748
経常利益	224	826
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	224	826
法人税、住民税及び事業税	133	309
法人税等調整額	△55	48
法人税等合計	78	357
少数株主損益調整前中間純利益	146	469
少数株主利益	0	0
中間純利益	146	469

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	146	469
その他の包括利益	△485	△730
その他有価証券評価差額金	△485	△730
中間包括利益	△339	△261
親会社株主に係る中間包括利益	△339	△261
少数株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,636	6,636
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,636	6,636
資本剰余金		
当期首残高	472	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
当期首残高	5,193	5,587
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
中間純利益	146	469
当中間期変動額合計	△20	302
当中間期末残高	5,172	5,889
自己株式		
当期首残高	△41	△42
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△42	△42
株主資本合計		
当期首残高	12,260	12,654
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
中間純利益	146	469
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△21	302
当中間期末残高	12,239	12,956

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	343	484
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△485	△730
当中間期変動額合計	△485	△730
当中間期末残高	△142	△246
土地再評価差額金		
当期首残高	1,008	1,099
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,008	1,099
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,351	1,583
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△485	△730
当中間期変動額合計	△485	△730
当中間期末残高	865	852
少数株主持分		
当期首残高	17	17
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	17	18
純資産合計		
当期首残高	13,629	14,255
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
中間純利益	146	469
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△485	△730
当中間期変動額合計	△506	△428
当中間期末残高	13,123	13,827

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

社債の発行

当行は平成24年9月28日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

① 銘柄

株式会社島根銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

② 発行価額

各社債の金額100円につき金100円

③ 発行総額

1,500百万円

④ 利率

平成24年10月19日の翌日から平成29年10月19日まで	年3.16%
平成29年10月19日の翌日以降	6ヵ月ユーロ円LIBOR+4.30%

⑤ 償還期限

平成34年10月19日(満期一括償還。ただし、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成29年10月19日以降に到来するいずれかの利息支払日に、期限前償還することができる。)

⑥ 払込期日

平成24年10月19日

⑦ 資金使途

運転資金に充当

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,442	9,063
コールローン	12,600	15,700
有価証券	93,282	82,108
貸出金	239,844	236,410
外国為替	2	8
その他資産	789	707
その他の資産	789	707
有形固定資産	5,158	5,097
無形固定資産	459	408
繰延税金資産	923	1,284
支払承諾見返	3,550	6,422
貸倒引当金	△4,027	△3,942
資産の部合計	357,025	353,270
負債の部		
預金	333,879	326,674
借入金	3,578	4,553
その他負債	1,314	1,371
未払法人税等	116	300
リース債務	196	171
資産除去債務	51	52
その他の負債	949	847
退職給付引当金	253	246
役員退職慰労引当金	196	212
睡眠預金払戻損失引当金	14	15
偶発損失引当金	32	25
再評価に係る繰延税金負債	665	665
支払承諾	3,550	6,422
負債の部合計	343,484	340,187
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	4,890	5,162
利益準備金	418	451
その他利益剰余金	4,472	4,710
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	2,399	2,638
自己株式	△42	△42
株主資本合計	11,957	12,229
その他有価証券評価差額金	484	△246
土地再評価差額金	1,099	1,099
評価・換算差額等合計	1,583	852
純資産の部合計	13,541	13,082
負債及び純資産の部合計	357,025	353,270

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	3,809	4,571
資金運用収益	3,109	3,041
(うち貸出金利息)	2,496	2,435
(うち有価証券利息配当金)	596	589
役務取引等収益	310	321
その他業務収益	287	974
その他経常収益	101	233
経常費用	3,609	3,790
資金調達費用	297	302
(うち預金利息)	261	265
役務取引等費用	246	233
その他業務費用	75	—
営業経費	2,490	2,466
その他経常費用	499	788
経常利益	199	781
特別損失	0	0
税引前中間純利益	199	781
法人税、住民税及び事業税	133	305
法人税等調整額	△64	37
法人税等合計	68	342
中間純利益	130	438

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,636	6,636
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,636	6,636
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	472	472
資本剰余金合計		
当期首残高	472	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	357	418
当中間期変動額		
利益準備金の積立	33	33
当中間期変動額合計	33	33
当中間期末残高	390	451
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,072	2,072
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,072	2,072
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,104	2,399
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
利益準備金の積立	△33	△33
中間純利益	130	438
当中間期変動額合計	△70	238
当中間期末残高	2,034	2,638
利益剰余金合計		
当期首残高	4,534	4,890
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	130	438
当中間期変動額合計	△36	271
当中間期末残高	4,497	5,162

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△41	△42
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△42	△42
株主資本合計		
当期首残高	11,601	11,957
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
中間純利益	130	438
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△37	271
当中間期末残高	11,564	12,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	343	484
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△485	△730
当中間期変動額合計	△485	△730
当中間期末残高	△142	△246
土地再評価差額金		
当期首残高	1,008	1,099
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,008	1,099
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,351	1,583
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△485	△730
当中間期変動額合計	△485	△730
当中間期末残高	865	852
純資産合計		
当期首残高	12,953	13,541
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△166
中間純利益	130	438
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△485	△730
当中間期変動額合計	△522	△459
当中間期末残高	12,430	13,082

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。